

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 立石 義雄

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長

氏名 近藤 仁

上場取引所: 東・大・名
本社所在都道府県: 京都府

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成14年11月7日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

注記: 中間決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	246,890	3.6	11,456	123.3	12,728	
13年9月中間期	256,184	5.7	5,130	74.2	3,577	76.1
14年3月期	533,964		4,221		25,373	

	中間(当期)純利益		基本的1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	9,726		39	18		
13年9月中間期	2,154	73.8	8	67	8	67
14年3月期	15,773		63	50		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 111百万円 13年9月中間期 80百万円 14年3月期 75百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 248,234,772株 13年9月中間期 248,490,379株

14年3月期 248,401,803株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	552,620	277,893	50.3	1,119 77
13年9月中間期	535,379	316,338	59.1	1,273 87
14年3月期	549,366	298,234	54.3	1,201 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 248,169,917株 13年9月中間期 248,329,236株

14年3月期 248,272,947株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	15,046	12,827	10,712	83,240
13年9月中間期	4,679	16,346	9,882	63,500
14年3月期	33,687	40,121	12,056	70,779

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 137社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)3社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	535,000	4,000	1,000

(参考) 基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 4円03銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の9~12ページを参照してください。

平成14年9月中間期 決算概要

平成14年11月7日
オムロン株式会社

1. 連結業績

(単位：百万円、%)

	上期			通期見通し		
	H14/9中間期	H13/9中間期	(前同期比)	H15/3期	H14/3期	(前期比)
売上高	246,890	256,184	(96%)	535,000	533,964	(100%)
税引前純利益 (純損失)	12,728	3,577	-	4,000	25,373	-
(率)	(5.2%)	(1.4%)	(6.6P)	(0.7%)	(4.8%)	(+5.5P)
当期純利益 (純損失)	9,726	2,154	-	1,000	15,773	-
基本的1株当たり 当期純利益 (純損失)(注3)	39円18銭	7円13銭 8円67銭	(46円31銭) (47円85銭)	4円03銭	65円04銭 63円50銭	(+69円07銭) (+67円53銭)

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。

2. 連結子会社数は137社、持分法適用関連会社数は11社です。

3. 基本的1株当たり当期純利益(純損失)の上段は、会計原則変更による累積影響額調整前純利益または純損失により算出しています。

4. 平成14年9月中間期に、事業構造改革費用として18,803百万円をその他費用に計上しています。

2. 単独業績

(単位：百万円、%)

	上期			通期見通し		
	H14/9中間期	H13/9中間期	(前同期比)	H15/3期	H14/3期	(前期比)
売上高	156,176	169,244	(92%)	343,000	347,223	(99%)
経常利益 (経常損失)	2,817	2,330	(121%)	5,000	2,186	-
(率)	(1.8%)	(1.4%)	(+0.4P)	(1.5%)	(0.6%)	(+2.1P)
当期純利益 (純損失)	7,807	1,968	-	7,500	8,840	-
1株当たり当期 純利益(純損失)	31円45銭	7円90銭	(39円35銭)	30円21銭	35円59銭	(+5円38銭)
1株当たり配当金	5円00銭	6円50銭	(1円50銭)	10円00銭	13円00銭	(3円00銭)

(注) 1. 平成14年9月中間期に、事業構造改革費用として12,341百万円を特別損失に計上しています。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社137社（国内53社、海外84社）、関連会社11社（国内7社、海外4社）により構成され、当社の採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（クリエイティブサービスビジネス他）の事業活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにあります。



(注)ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

2 . 経営方針

(a)経営の基本方針

当社は、2010年までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」（以下、GD2010）を2001年度よりスタートしております。この基本方針に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造を目指しております。

その第一段階として、「グローバルでの勝ち残り」に向け2005年3月期を目途とした中期目標として、グローバルベースでの企業価値創造企業へ、そのベースラインとなるROE10%の実現、個々の事業の最強化へ、分社を含めた各事業の自律運営の徹底、NYなど海外証券市場への上場も視野に入れた、グローバルで認知される経営の透明性のさらなる向上、これら3点を目指しております。

(b)利益配分に関する基本方針

短期的な利益配分としましては、連結業績をより重視した配当政策を基本方針としていく予定です。

一方、将来の事業拡大や今後の経営環境の変化に備えた内部留保を確保した上で、安定的に株主の皆様へ利益を還元していくこともまた重要と認識しております。

また株主の皆様への長期的な利益配分といたしまして、従来から自己株消却を実施いたしておりますが、今後とも新しい制度での自己株取得などを通して、利益配分の安定と向上に努めてまいります。

(c)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。現在の株価水準と投資最低金額を考慮し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために株式投資単位を引き下げる方向で検討を進めております。

なお具体的な施策ならびに時期などにつきましては未定です。

(d)目標とする経営指標

当社は、上記GD2010において、株主資本当期純利益率（ROE）を経営指標とし、2005年3月期を目途としてROE10%を目指し、業績向上に努力してまいります。

(e)中長期的な会社の経営戦略

GD2010に掲げた中期目標の達成を確実なものとするため、今後3年間の年度方針を「事業最強化」とし、その副題を2002年度「グループ生産性構造改革の貫徹」、2003年度「構造改革から創造へ」、2004年度「成長への構造確立」としております。特に2002年度から2003年9月までの18ヶ月間は、グループ全社活動による生産性向上のための構造改革施策「VIC21」（以下、VIC21）を実行しております。VIC21の狙いはGD2010の諸施策を「質」と「スピード」の両面で加速させることですが、具体的な目標として グループ固定費・変動費300億円の削減、海外生産・調達比率50%増、不採算事業・低採算事業の一掃、を掲げています。

(f)会社の対処すべき課題

当社の主力事業の商品ならびにサービスはIT、半導体業界などの設備投資関連分野や電子・電気機器製造における民生用電子部品として利用されております。

今後当社の業績を安定させ継続的な成長を維持していくために、中国をはじめ海外での生産を高め、需要変動に抵抗力のあるコスト競争力を強化していくと同時に、当社の強みである「センシング&コントロール」技術をさらに幅広く活用できる分野への新商品や新事業の展開に取り組んでいきます。

(g)経営管理組織の整備等に関する施策

企業を取り巻く経営環境が激しく変化するなか、その変化のスピードに迅速に対応する経営体制確立、経営のグローバル標準化、ならびに経営の透明性・公平性の確立は、コーポレートガバナンスの充実に必要不可欠な施策と認識しております。その施策の一環として迅速な情報開示に努めるとともに、経営と執行の分離を推し進め、社外取締役や社外監査役制度の導入を図ってまいりました。今後ともこの施策をさらに進め、グローバル企業として勝ち残るために必要なありとあらゆる経営の変革を推進します。

3．経営成績および財政状態

(a)経営成績

(1)当中間期の概況

全般的概況

当中間期における経済状況を概観しますと、世界経済を牽引する米国経済は、自動車を中心とする個人消費や住宅投資に支えられたものの、減速懸念が高まるなかで推移しました。わが国経済については、世界的にIT関連産業での在庫調整が進んだことも受けて、輸出に支えられた生産の増加により緩やかな回復基調となりましたが、個人消費や設備投資は依然低迷が続きました。また、アジア経済も輸出の増加を背景に拡大基調を維持するとともに、欧州経済も国によるばらつきはあるものの総じて緩やかな回復傾向を示しましたが、先行き懸念が強まる状況にありました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上高は、国内については回復基調で推移したとはいえ、まだまだ低水準である一方、海外についてはユーロが前年同期比で円安となったことも加わり好調に推移しました。ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます）は、金融市場では厳しい経営環境を背景に、また駅務関連市場でも旅客収入伸び悩みにより設備投資抑制傾向にあり厳しい状況が継続しています。ヘルスケアビジネスは、特に海外において消費の堅調により好調に推移しました。また、その他セグメントでも、事業開発本部では、プリントシ-ル機の競合激化や、IT低迷の影響を受け厳しい状況です。これらにより、当社全体では、当中間期の連結売上高は2,468億90百万円（前年同期比4%減、前年同期実績は2,561億84百万円）となりました。

当中間期の利益については、売上高が前年同期比で減少したものの、昨年半ばからグループ挙げて取り組んでいる生産性向上のための構造改革施策VIC21の効果とともに、先行き不透明ななかでの当上半期における支出の抑制により、原価低減、販管費削減が進んだことから、営業利益は114億56百万円（前年同期比123%増、前年同期実績は51億30百万円）となりました。税引前純利益、中間純利益については、構造改革のなかで進める早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金や、遊休資産にかかる減損などの営業外費用の計上により、税引前純利益が127億28百万円の損失（前年同期実績は35億77百万円）、中間純利益が97億26百万円の損失（前年同期実績は21億54百万円）となりました。

セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前年同期比につきましてはカンパニー間での部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

インダストリアルオートメーションビジネス

当上半期は半導体・IT関連の在庫調整の一巡や自動車業界の堅調さから世界的に生産増加となったことを受け、機械装置受注の伸びなどに支えられ、国内における売上高は当初の予想を上回ったものの、前年同期比では減少となりました。海外においては、北米では自動車メーカーや食品関連メーカーの設備投資が

堅調で、売上高は前年同期比で増加し、また、アジアにおいても総じて堅調に推移しました。一方、欧州は輸出産業の落ち込みなどにより低調でしたが、為替換算増によって売上高は前年同期比で増加となりました。

この結果、セグメント合計の売上高は、982億33百万円（前年同期比5%増）となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

電子部品事業においては、米国景気の減速懸念やIT不況の長期化により、市場環境に力強さは見られなかったものの、在庫調整が一巡したこともあり、堅調に推移しました。車載電装機器においては、国内・北米で好調に推移し、新規テーマも立ち上がったことで、売上高は前年同期比で増加しました。また、IT不況の中においても、携帯電話用バックライトなど新規商品が立ち上がりました。

この結果、セグメント合計の売上高は、672億79百万円（前年同期比4%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

金融システム機器事業は、国内銀行市場での厳しい経営環境を背景とする自動化機器への投資抑制が継続しており、中国を中心としたアジア市場での需要拡大があったものの、前年上半期において消費者金融客先向けやコンビニエンス・ストア向けでの大型商談があった反動などもあり、売上高は前年同期比で減少しました。

駅務システム事業では、旅客収入の伸び悩みを反映して設備投資は抑制傾向にあることから、更新時期の延期や納入台数の見直しの動きとともに、共通仕様・共同購入を背景とする価格引下げ要求も強く、売上高は前年同期比で減少しました。

交通関連システム事業では、環境対策など一部を除いて公共投資は抑制傾向で、ETC関連機器の需要の落ち込みが大きく影響し、売上高は前年同期比で減少しました。

この結果、セグメント合計の売上高は418億3百万円（前年同期比25%減）となりました。

ヘルスケアビジネス

国内においては、個人消費の底這い状況が過去2年以上にわたって続いていましたが、今年に入って底固めから緩やかな回復傾向が部分的に見られるようになり、縮小を続けていた電気チャネルが前年同期の水準まで回復しました。特に主力の血圧計の売上拡大が大きく貢献しました。

海外においては、懸念されていた米国の個人消費が底固く推移するとともに、中国においても個人消費の急速な拡大を受けて、総じて堅調に推移しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、203億67百万円（前年同期比9%増）となりました。

その他

クリエイティブサービスビジネスでは、マネージメントサービス事業で企業の間接業務効率化への関心が引き続き高いものの、各企業の投資および経費抑制の取り組みにより、厳しい状況が続きました。

事業開発本部では、前年度に営業を開始したタンク監視システムや車輛盗難防止システムなどのマシンTOマシンビジネス領域における新規事業の探索育成に引き続き取り組みました。しかし、エンタテインメント機器は他社参入による競争の激化と従来機器に対するユーザー人気の頭打ちから厳しい状況が続き、

また、コンピュータ周辺機器は世界的なパソコン関連市場の低迷の中で売上が減少、さらに、自動音声認識システムは企業の設備投資抑制の影響で低迷し、既存事業は大きく落ち込みました。

この結果、その他のセグメントの売上高は、192億8百万円（前年同期比20%減）となりました。

グループ生産性構造改革（VIC21）の実行について

当社は昨年11月に発表しました「グループ生産性構造改革」を、2003年9月の完遂に向けて、現在も着実に施策の実行を進めております。

当中間期においては、新たに事業構造改革の施策として、従来のSSB（ソーシャルシステムズビジネス）カンパニーをAMB（アドバンスト・モジュール・ビジネス）カンパニーとSSB（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス）カンパニーに分割・再編、また、駐車場設備事業部門の機器販売に関する営業譲渡、連結子会社であるオムロンアルファテックの営業譲渡などを決定し実行しております。

早期退職優遇制度につきましては、オムロン株式会社と国内子会社あわせて、当初想定の1,000人から1,460人程度となる見込みです。

構造改革の効果につきましては、これまでの「国内拠点の統廃合」、「不採算事業・低採算事業の収束もしくは再編」の成果に加え、今回の早期退職者数が当初の想定を上回る結果となったことから、当初目標の「グループ固定費・変動費の300億円削減」を達成できる見通しとなっております。

VIC21の進捗状況につきましては、これからも個別施策の実行とともにその都度公表してまいります。

利益配分について

平成15年3月期の業績につきましては、構造改革による特別費用の計上もあり、当上半期の当期純利益は大幅な赤字を計上しました。また、通期につきましては利益を計上する見込みであるとはいえ、まだ低い水準にとどまる見込みです。当中間期の配当金につきましては、前述の利益配分に関する基本方針にもとづき、当期および昨年度の業績を斟酌のうえ、1株当たり5円に減配とさせていただきます。

(2)通期の見通し

全般の見通しおよび業績予想の修正

下期の経済環境については、米国経済は、引き続き自動車と住宅投資が景気を支えることが期待されているものの、企業会計不信問題に端を発した株安の継続や、企業業績も特にIT関連は最終需要の回復も見込めず依然として深刻で、雇用環境の改善の遅れから消費の悪化など減速感が強まっています。日本経済については、輸出が厳しさを増し生産が減少するとともに、不良債権処理の加速により経営破たんの懸念が生じており、設備投資回復の一層の遅れにつながると考えられます。また、アジアでも米国経済の減速から回復が鈍化し、欧州についても外需の息切れとともに停滞するものと考えられます。

このような厳しい環境のなか、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における民生用電子部品を主力事業とする当社にとっては、当下期における売上高の大幅な回復は期待できない状況です。引き続きVIC21による構造改革の完遂に重点をおいて業績の回復に努めてまいります。

通期の業績については、構造改革の進展によるコスト削減効果や、早期退職優遇制度の実施による一時的な特別費用を織り込み、下記のとおりといたします。

【連結通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年5月8日発表)	550,000	2,000	1,000
今回修正予想(B)	535,000	4,000	1,000
増減額(B - A)	15,000	2,000	
増減率	2.7	100.0	
前期(平成14年3月期実績)	533,964	25,373	15,773

【単独通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成14年5月8日発表)	348,000	1,000	5,000
今回修正予想(B)	343,000	5,000	7,500
増減額(B - A)	5,000	4,000	2,500
増減率	1.4	400.0	
前期(平成14年3月期実績)	347,223	2,186	8,840

セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、顧客の設備投資の先送りが懸念される中、既存領域の営業力強化や安全・環境・現場情報・アドバンスドセンサなど顧客の新しいニーズへの領域拡大を図り、通期では前期比増を見込んでいます。北米では景気全般で減速懸念があり、また、アジアでも輸出の低迷が懸念されますが、営業力強化や事業インフラの活用により、前期比増を見込みます。欧州においても景気低調が続くと予測されますが、注力商品の投入、重要顧客テーマの獲得により前期比増を見込みます。

これらから、今期の売上高は、1,975 億円（前期比 7 % 増）を見込んでおります。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

電子部品事業では、IT不況の長期化、米国景気の減速感とアジアへの波及などにより、下期は厳しい状況を予想しています。車載電装機器においては、米国景気の減速懸念の影響はあるものの、電装品の電子化の流れや新規テーマの立ち上がりなどを受けて、引き続き好調を維持できると見込んでおります。アミューズメント機器におきましても、パチンコホール向け新商品の立ち上がりなどが期待できます。

結果として、今期の売上高は1,395 億円（前期比 6 % 増）を見込んでおります。

ソーシャルシステムズビジネス

金融システム機器事業では、アジア圏の市場拡大は継続しますが、国内では一部大手客先でのシステム統合化投資が見込まれるものの、新札発行に伴う買控えの影響もあり、全般的には投資抑制傾向が継続する見通しです。

駅務システム事業では、関西地区において乗車券・定期券のICカード化を控えて投資先送りの動きがある一方、関東地区においては共通券売機の導入拡大が見込まれています。

交通関連システム事業では、公共投資の抑制傾向は継続しますが、都市内高速道路向け管制システムをはじめ大型プロジェクトの納入が相次ぎ、売上高は前年実績を大幅に上回る見通しです。

しかし、全般的に投資抑制傾向が続き、今期の売上高は前期比で減少となり、1,195 億円（前期比 7 % 減）を見込んでおります。

ヘルスケアビジネス

国内においては個人消費の低迷と選択消費の進行・消費のサービス化を背景として、流通構造の変化がさらに進み、小売法人の再編と大型化・多様なアライアンスの進行が加速すると想定されます。その中で、代理店との戦略統合を進め、効率的なりテールサポートを強化し、売り場の活性化を図ってまいります。海外においては、個人消費が下降傾向にあるものの、広告宣伝など販売促進の推進を通じクリスマス商戦を確実に売上につなげていくとともに、認知度のさらなる向上を図り、販売チャネルの強化を推進してまいります。

今期の売上高は425 億円（前期比 5 % 増）を見込んでおります。

その他

クリエイティブサービスビジネスでは、マネージメントサービス事業においてアウトソーシングサービスによる収益の拡大を目指しますが、下期も上期と同様に厳しい経営環境が継続するとみております。

事業開発本部では、依然として企業の設備投資抑制の影響が続くと予測されていることに加え、下期からオムロンアルファテックが連結対象子会社から外れることもあり、前期と比べて売上は大きく減少する見通しです。

その他のセグメントにおける今期の売上高は、360 億円（前期比 27%減）を見込んでおります。

利益配分について

期末配当金につきましては、中間と同じく 1 株当たり 5 円（年間 10 円）とさせていただきます。

(b)財政状態

(1)当中間期の財政状況

中間純利益は、97億26百万円の損失になりましたが、営業活動によるキャッシュフローは、150億46百万円の増加となりました。これは、前期末の売掛金および受取手形の回収が進んだことと、前期の課税所得が少なく、当期の納税支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動においては、前年同期に比して、投資有価証券の取得や設備など固定資産への投資を抑制し、投資キャッシュフローでは128億27百万円の減少にとどまりました。

財務活動におけるキャッシュフローは、金融機関よりの借入金を主なものとする長期債務の返済額が前中間期に比して抑制されたことで、107億12百万円の増加となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、124億61百万円増加しました。

(2)通期の財政状況の見通し

当期中半期においては、期末に集中する公共投資関連の納入などによる売掛金の増加が見込まれるものの、中間期以上の営業利益の確保をめざしていることや、早期退職優遇制度による退職金支払が減少することで、営業キャッシュフローは現状維持できる見通しです。

投資活動においては、京阪奈研究所の建設資金の一部支払もあり、下期においては当中間期以上の設備投資や投資を見込んでおります。

財務活動においては、金融情勢をみながら、銀行、生命保険会社などより柔軟な借入れの実行や返済を行っており、当中間期における1年以内の返済予定の長期債務120億51百万円はそのほとんどが銀行など金融機関よりの借入金で、来期上期での返済予定となっております。

中間期末の現金および現金同等物は、832億40百万円で、現時点での経済状況における事業活動には、十分適当な水準と考えております。

しかし、日本の各主要企業が抱えている為替の急激な変動、世界同時不況、地域戦争、日本の金融改革などにより財政状態への悪影響があれば、他企業同様に当社もそれらの影響を受けます。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

4. 中間連結財務諸表等

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	246,890	100.0	256,184	100.0	533,964	100.0
売 上 原 価	151,978	61.6	165,037	64.4	353,429	66.2
売 上 総 利 益	94,912	38.4	91,147	35.6	180,535	33.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,124	26.4	65,720	25.7	134,907	25.3
試 験 研 究 開 発 費	18,332	7.4	20,297	7.9	41,407	7.7
営 業 利 益	11,456	4.6	5,130	2.0	4,221	0.8
支 払 利 息 (受 取 利 息 と 純 額)	209	0.1	114	0.0	223	0.0
為 替 差 損 - 純 額 -	589	0.2	1,304	0.5	1,506	0.3
そ の 他 費 用 - 純 額 -	23,386	9.5	135	0.1	27,865	5.3
税 引 前 純 利 益 又 は 税 引 前 純 損 失 ()	12,728	5.2	3,577	1.4	25,373	4.8
法 人 税 等	3,051	1.3	1,771	0.7	9,348	1.8
(当 期 税 額)	(4,236)		(3,237)		(6,783)	
(繰 延 税 額)	(7,287)		(1,466)		(16,131)	
少 数 株 主 損 益	49	0.0	36	0.0	132	0.0
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	9,726	3.9	1,770	0.7	16,157	3.0
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	-	-	384	0.1	384	0.0
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	9,726	3.9	2,154	0.8	15,773	3.0

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	283,476	51.3	279,572	52.2	277,498	50.5
現金及び現金同等物	83,240		63,500		70,779	
受取手形及び売掛金	97,506		102,476		114,906	
貸倒引当金	2,958		2,031		2,755	
たな卸資産	82,152		94,526		74,617	
繰延税金	14,091		11,661		13,001	
その他の流動資産	9,445		9,440		6,950	
有 形 固 定 資 産	143,269	25.9	156,847	29.3	152,294	27.7
土 地	46,512		50,499		46,979	
建物及び構築物	98,699		113,225		108,547	
機械その他	130,974		133,723		133,672	
建設仮勘定	7,386		5,605		8,642	
減価償却累計額	140,302		146,205		145,546	
投 資 そ の 他 の 資 産	125,875	22.8	98,960	18.5	119,574	21.8
関連会社に対する 投資及び貸付金	566		977		785	
投資有価証券	40,938		43,662		43,431	
施設借用保証金	10,050		10,820		10,653	
繰延税金	54,324		24,547		43,901	
その他の資産	19,997		18,954		20,804	
資 産 合 計	552,620	100.0	535,379	100.0	549,366	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債	144,393	26.1	124,383	23.2	129,445	23.6
短期借入金	19,963		14,050		14,723	
支払手形及び 買掛金・未払金	58,172		58,972		60,000	
未払費用	22,435		23,978		22,748	
未払税金	3,387		3,400		3,832	
繰延税金	352		572		315	
その他の流動負債	28,033		22,047		26,635	
1年以内に返済予定の 長期債	12,051		1,364		1,192	
長期債務	40,672	7.4	43,934	8.2	42,796	7.8
繰延税金	538	0.1	88	0.0	436	0.1
退職給付引当金	86,462	15.6	47,909	8.9	75,367	13.7
その他の固定負債	288	0.1	302	0.1	291	0.0
少数株主持分	2,374	0.4	2,425	0.5	2,797	0.5
負債の部合計	274,727	49.7	219,041	40.9	251,132	45.7
(資本の部)						
資 本 金	64,082	11.6	64,082	12.0	64,082	11.7
資本剰余金	98,705	17.9	98,705	18.4	98,705	18.0
利益準備金	7,639	1.4	7,728	1.4	7,660	1.4
その他の剰余金	144,123	26.1	174,541	32.6	155,069	28.2
その他の包括利益累計額	34,558	6.3	26,895	5.0	25,363	4.6
為替換算調整額	10,816		15,933		7,402	
最小退職年金債務調整額	25,968		6,280		21,224	
売却可能有価証券未実現利益	2,367		4,669		3,331	
デリバティブ未実現損益	141		13		68	
自己株式	2,098	0.4	1,823	0.3	1,919	0.4
資本の部合計	277,893	50.3	316,338	59.1	298,234	54.3
負債・資本合計	552,620	100.0	535,379	100.0	549,366	100.0

(添付資料)

連 結 株 主 持 分 計 算 書

14年9月中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自 己 株 式
平成14年3月期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919
中間純損失				9,726		
配当金				1,241		
利益準備金取崩			21	21		
為替換算調整額					3,414	
最小退職年金債務調整額					4,744	
売却可能有価証券未実現利益					964	
デリバティブ未実現損益					73	
自己株式の取得						179
平成14年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,639	144,123	34,558	2,098

13年9月中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自 己 株 式
平成13年3月期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	17,346	1,212
会計原則変更による 累積影響額調整前純利益				1,770		
会計原則変更による累積影響額				384	412	
配当金				1,614		
利益準備金繰入			76	76		
為替換算調整額					2,221	
最小退職年金債務調整額					971	
売却可能有価証券未実現利益					8,286	
デリバティブ未実現損益					399	
自己株式の取得						629
ストックオプションの行使						18
平成13年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,728	174,541	26,895	1,823

14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自 己 株 式
平成13年3月期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	17,346	1,212
会計原則変更による 累積影響額調整前純損失				16,157		
会計原則変更による累積影響額				384	412	
配当金				3,227		
利益準備金繰入			8	8		
為替換算調整額					6,310	
最小退職年金債務調整額					13,973	
売却可能有価証券未実現利益					286	
デリバティブ未実現損益					344	
自己株式の取得						725
ストックオプションの行使						18
平成14年3月期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		14年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期	
			自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー								
1. 中間純利益又は中間(当期)純損失()			9,726		2,154		15,773	
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間純利益又は中間(当期)純損失の調整								
(1) 減 価 償 却 費		15,300		15,364		33,569		
(2) 固定資産除売却損益(純額)		62		75		1,314		
(3) 固定資産の減損		4,141		-		6,815		
(4) 有価証券売却損益(純額)		51		1,518		1,008		
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損		1,126		1,530		17,199		
(6) 貸 倒 損 失		400		189		520		
(7) 退職給付引当金		3,406		789		2,616		
(8) 繰 延 税 金		7,287		1,466		16,131		
(9) 少数株主損益		49		36		132		
(10) 事業売却益		240		-		-		
(11) 会計原則変更による累積影響額		-		384		384		
(12) 資産・負債の増減								
受取手形及び売掛金の減少		18,766		30,885		19,402		
たな卸資産の減少(増加)		8,054		3,336		17,403		
その他の資産の減少(増加)		1,706		569		2,279		
支払手形及び買掛金・未払金の減少		2,165		23,188		22,291		
未払税金の減少		433		11,372		10,992		
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)		1,597		3,806		1,082		
(13) そ の 他 (純 額)		117	24,772	704	2,525	99	49,460	
営業活動によるキャッシュ・フロー			15,046		4,679		33,687	
投資活動によるキャッシュ・フロー								
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		59		2,687		3,111		
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		343		2,449		6,181		
3. 資 本 的 支 出		13,772		17,845		38,896		
4. 施設借用保証金の減少		611		338		506		
5. 有形固定資産の売却による収入		1,129		1,014		1,450		
6. 少数株主持分の買取		101		91		111		
7. 事業の買収による支出		410		-		-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			12,827		16,346		40,121	
財務活動によるキャッシュ・フロー								
1. 短期借入金増加		3,939		5,151		5,786		
2. 長期債務の増加		10,203		12,765		13,102		
3. 長期債務の返済		1,415		25,534		26,970		
4. 親会社の支払配当金		1,614		1,616		3,230		
5. 少数株主への支払配当金		222		37		37		
6. 自己株式の取得		179		629		725		
7. ストックオプションの行使		-		18		18		
財務活動によるキャッシュ・フロー			10,712		9,882		12,056	
換算レート変動の影響			470		572		3,648	
現金及び現金同等物の増減額			12,461		22,121		14,842	
期首現金及び現金同等物残高			70,779		85,621		85,621	
中間期末(期末)現金及び現金同等物残高			83,240		63,500		70,779	
営業活動によるキャッシュ・フローの追記								
1. 支払利息の支払額			721		720		1,264	
2. 中間(当期)税金の支払額			4,681		14,634		17,748	
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記								
1. 資本的支出に関連する債務			1,548		1,535		1,516	

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	14年9月中間期	14年3月期	増減
連結子会社数	137	133	+ 4
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	11	13	2
合計	148	146	+ 2

主要会社名

連結子会社：オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：(株)柳電社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 5社((株)エフ・エー・テクノ 他4社)

(除外) 1社

持分法適用関連会社

(新規) 1社

(除外) 3社

2. 包括利益

中間純利益又は中間(当期)純損失にその他の包括利益(損失)を加えた包括利益(損失)は、以下のとおりです。

14年9月中間期 18,921百万円 13年9月中間期 7,395百万円 14年3月期 23,790百万円

なお、その他の包括利益(損失)には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現利益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれます。

3. その他費用 - 純額 - の主な内訳

その他費用(収益) - 純額 - の主な内訳は、以下のとおりです。

14年9月中間期	事業構造改革費用	18,803百万円
	有形固定資産の減損	4,141
13年9月中間期	投資有価証券及びその他の資産の減損	1,530百万円
	有価証券売却益(純額)	1,518
14年3月期	投資有価証券及びその他の資産の減損	17,199百万円
	有形固定資産の減損	6,815

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

14年9月中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ハルスケア ビジネス	そ の 他	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	98,233	67,279	41,803	20,367	19,208	246,890	-	246,890
(2)セグメント間の内部売上高	2,669	9,638	3,154	49	21,129	36,639	(36,639)	-
計	100,902	76,917	44,957	20,416	40,337	283,529	(36,639)	246,890
営業費用	87,779	69,964	48,778	18,558	39,111	264,190	(28,756)	235,434
営業利益	13,123	6,953	(3,821)	1,858	1,226	19,339	(7,883)	11,456

(注)ソーシアルシステムズビジネスには、ソーシアルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンス
ト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(追加情報)一部の製品または地域について、14年4月より販売ルートの見直しを実施したため、以下のとおりの影響があります。

インダストリアルオートメーションビジネス	:	外部顧客に対する売上高の減少	2,470 百万円
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	:	外部顧客に対する売上高の増加	3,597 百万円
	:	セグメント間の内部売上高の減少	2,032 百万円
ソーシアルシステムズビジネス	:	外部顧客に対する売上高の増加	1,318 百万円
	:	セグメント間の内部売上高の増加	582 百万円
その他	:	外部顧客に対する売上高の減少	2,445 百万円
	:	セグメント間の内部売上高の減少	791 百万円

13年9月中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ハルスケア ビジネス	そ の 他	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	96,494	60,753	53,770	18,748	26,419	256,184	-	256,184
(2)セグメント間の内部売上高	2,742	11,430	4,134	108	23,304	41,718	(41,718)	-
計	99,236	72,183	57,904	18,856	49,723	297,902	(41,718)	256,184
営業費用	90,654	67,851	60,735	18,410	47,612	285,262	(34,208)	251,054
営業利益	8,582	4,332	(2,831)	446	2,111	12,640	(7,510)	5,130

14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ハルスケア ビジネス	そ の 他	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	186,984	128,193	124,627	40,617	53,543	533,964	-	533,964
(2)セグメント間の内部売上高	6,426	19,701	8,990	218	47,323	82,658	(82,658)	-
計	193,410	147,894	133,617	40,835	100,866	616,622	(82,658)	533,964
営業費用	181,296	139,950	136,648	39,210	98,278	595,382	(65,639)	529,743
営業利益	12,114	7,944	(3,031)	1,625	2,588	21,240	(17,019)	4,221

(注)「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・事業開発本部・その他の部門が含まれます。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

14年9月中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	152,230	34,621	34,339	25,700	246,890	-	246,890
(2)セグメント間の内部売上高	37,642	195	298	14,504	52,639	(52,639)	-
計	189,872	34,816	34,637	40,204	299,529	(52,639)	246,890
営業費用	179,543	31,463	33,032	37,789	281,827	(46,393)	235,434
営業利益	10,329	3,353	1,605	2,415	17,702	(6,246)	11,456

13年9月中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	170,612	31,304	30,925	23,343	256,184	-	256,184
(2)セグメント間の内部売上高	36,976	266	254	13,113	50,609	(50,609)	-
計	207,588	31,570	31,179	36,456	306,793	(50,609)	256,184
営業費用	197,574	30,501	30,245	35,302	293,622	(42,568)	251,054
営業利益	10,014	1,069	934	1,154	13,171	(8,041)	5,130

14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	357,868	65,559	65,305	45,232	533,964	-	533,964
(2)セグメント間の内部売上高	67,774	512	478	26,002	94,766	(94,766)	-
計	425,642	66,071	65,783	71,234	628,730	(94,766)	533,964
営業費用	409,664	63,092	63,868	69,802	606,426	(76,683)	529,743
営業利益	15,978	2,979	1,915	1,432	22,304	(18,083)	4,221

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
北米売上高	35,154	31,805	67,068
(比率)	14.2%	12.4%	12.6%
欧州売上高	34,936	31,658	67,026
(比率)	14.2%	12.3%	12.5%
アジア他売上高	32,450	29,099	55,016
(比率)	13.1%	11.4%	10.3%
合計売上高	102,540	92,562	189,110
(比率)	41.5%	36.1%	35.4%

(添付資料)

6. 有価証券

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

14年9月中間期(平成14年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	40	-	-	40
持 分 証 券	30,563	7,328	1,459	36,432
投資有価証券計	30,603	7,328	1,459	36,472

13年9月中間期(平成13年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	21	-	-	21
持 分 証 券	42,807	5,750	12,012	36,545
投資有価証券計	42,828	5,750	12,012	36,566

14年3月期(平成14年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	33	-	-	33
持 分 証 券	31,185	8,346	815	38,716
投資有価証券計	31,218	8,346	815	38,749

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

7. 販売の状況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	98,233	39.8	93,695	36.6	104.8
エレクトロニクスコンポネンツ ビジネス	67,279	27.3	64,422	25.2	104.4
ソーシャルシステムズ ビジネス	41,803	16.9	55,431	21.6	75.4
ヘルスケア ビジネス	20,367	8.2	18,748	7.3	108.6
その他	19,208	7.8	23,888	9.3	80.4
合 計	246,890	100.0	256,184	100.0	96.4

(注) 1 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2 一部の製品または地域について、14年4月より販売ルートの見直しを実施したため、13年9月中間期は新区分に組替えて表示しています。

通期比較連結セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	15年3月期予想 自平成15年4月1日 至平成15年3月31日		14年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	197,500	36.9	184,185	34.5	107.2
エレクトロニクスコンポネンツ ビジネス	139,500	26.1	131,862	24.7	105.8
ソーシャルシステムズ ビジネス	119,500	22.3	128,057	24.0	93.3
ヘルスケア ビジネス	42,500	8.0	40,617	7.6	104.6
その他	36,000	6.7	49,243	9.2	73.1
合 計	535,000	100.0	533,964	100.0	100.2

(注) 1 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2 一部の製品または地域について、14年4月より販売ルートの見直しを実施したため、14年3月期は新区分に組替えて表示しています。

平成14年9月中間期 決算 補足資料

< 連結 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		H14/9中間期	H13/9中間期	(前年同期比)
I A B	国内	491	497	(98.7%)
	海外	491	440	(111.8%)
	計	982	937	(104.8%)
E C B	国内	319	322	(99.2%)
	海外	354	323	(109.7%)
	計	673	645	(104.4%)
S S B	国内	355	488	(72.7%)
	海外	63	66	(95.2%)
	計	418	554	(75.4%)
H C B	国内	96	93	(102.4%)
	海外	108	94	(114.9%)
	計	204	187	(108.6%)
その他	国内	183	236	(77.7%)
	海外	9	3	(292.9%)
	計	192	239	(80.4%)
合計	国内	1,444	1,636	(88.2%)
	海外	1,025	926	(110.8%)
	(率)	(41.5%)	(36.1%)	(+5.4P)
	計	2,469	2,562	(96.4%)

(注1) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび
アドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー

H C B : ヘルスケアビジネスカンパニー

その他 : クリエイティブサービス・ビジネスカンパニーおよび事業開発本部

(注2) 平成13年9月中間期は、新区分に組み替えて表示しています。

地域別売上高内訳

オムロン		1,065	1,272	(83.7%)
子会社		379	364	(103.8%)
国内売上高計		1,444	1,636	(88.2%)
直接輸出		79	70	(112.7%)
海外	北米	346	313	(110.6%)
	欧州	343	309	(111.0%)
	アジア他	257	234	(110.1%)
海外売上高計		1,025	926	(110.8%)

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

USD	123.6	122.3	(+1.3)
EUR	117.2	108.1	(+9.1)

< 連 結 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		通期見通し		
		H15/3期	H14/3期	(前期比)
I A B	国 内	995	955	(104.1%)
	海 外	980	887	(110.6%)
	計	1,975	1,842	(107.2%)
E C B	国 内	680	657	(103.5%)
	海 外	715	662	(108.0%)
	計	1,395	1,319	(105.8%)
S S B	国 内	1,065	1,163	(91.6%)
	海 外	130	118	(109.9%)
	計	1,195	1,281	(93.3%)
H C B	国 内	195	190	(102.9%)
	海 外	230	216	(106.1%)
	計	425	406	(104.6%)
その他	国 内	345	484	(71.2%)
	海 外	15	8	(193.1%)
	計	360	492	(73.1%)
合 計	国 内	3,280	3,449	(95.1%)
	海 外	2,070	1,891	(109.5%)
	(率)	(38.7%)	(35.4%)	(+3.3P)
	計	5,350	5,340	(100.2%)

(注)平成14年3月期は、新区分に組み替えて表示しています。

海外地域別売上高内訳

直接輸出		155	130	(119.1%)
海 外	北 米	690	656	(105.2%)
	欧 州	715	653	(109.5%)
子会社	アジア他	510	452	(112.8%)
海外売上高計		2,070	1,891	(109.5%)

損 益

売 上 高	5,350	5,340	(100.2%)
営 業 利 益	300	42	(710.8%)
税引前純利益	40	254	-
当期純利益	10	158	-

R O E

	0.3%	5.1%	(+5.4P)
--	------	------	---------

設備投資 減価償却費 研究開発費

設 備 投 資	350	386	(90.6%)
減 価 償 却 費	310	336	(92.3%)
研 究 開 発 費	410	414	(99.0%)

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

U S D	122.0	125.7	(-3.7)
E U R	118.0	110.9	(+7.1)